

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02183

研究課題名（和文）終末期ケアにおける住民・専門職間のIPWとIPE ソーシャルワーク機能の観点から

研究課題名（英文）Interprofessional work and Interprofessional Education among residents and professionals in end-of-life care - From social work perspective&#8331;

研究代表者

上山崎 悦代（Kamiyasaki, Etsuyo）

日本福祉大学・福祉経営学部・准教授

研究者番号：80711655

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：地域包括ケア時代における終末期ケアのあり方を捉えるには、複雑な課題にも対応しうる多様な専門職の関わりと地域住民との協働が不可欠である。本研究では、地域住民と専門職の連携・協働の観点から、福祉職が果たすべきソーシャルワーク機能に着目した。継続的に地域住民と専門職が終末期ケアについて共に学び合う多職種連携教育（IPE）の機会を創出することで、福祉職として果たすべき役割や相互理解の獲得には一定の成果が確認できた。一方で、地域住民の思いを捉え、多職種と共有するために必要なソーシャルワーク機能については、十分な検証ができず課題を残した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デリケートな内容を含む終末期ケアについて理解を深めるためには、自らの思いを表出することが可能となる小規模で安心した学びの場を設定することが重要で、多様な価値観を導入することによる相互理解の深まりが期待できる。また、地域住民との関わりを多く持つ福祉職の関与が、地域住民と専門職がともに学び合う多職種連携教育（IPE）の推進に役立つと考えられた。一方で、福祉職や地域住民の終末期ケアに関する理解の程度には差が大きい。さらに、地域住民と多職種を接続する福祉職の役割の具体的な抽出には至らず、地域住民と専門職が共に学び合うIPEの検証には課題を残した。

研究成果の概要（英文）：In today's era of comprehensive community care, the involvement of a variety of professionals who can deal with complex issues and collaboration with residents are indispensable in capturing the state of end-of-life care. In this study, we focused on the social work function that social workers should fulfill from the perspective of cooperation and collaboration between residents and professionals.

By creating opportunities for ongoing interprofessional education (IPE) in which residents and professionals learn together about end-of-life care, we were able to confirm a certain level of success in gaining a mutual understanding of the roles to be fulfilled by social workers. On the other hand, the social work function required to grasp the thoughts of community residents and share them with professionals was not fully verified, leaving some issues to be addressed.

研究分野：社会福祉学

キーワード：終末期ケア IPW IPE ソーシャルワーク 地域住民

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では本格的な多死社会が到来する中、政策上では地域包括ケアが推進され、今後は地域を基盤とした終末期ケアの展開が想定される。

終末期ケアの場である地域には、様々な対象者が存在する。特に、在宅独居高齢者や認知症高齢者夫婦二人世帯等の増加が見込まれる中、終末期ケアの課題は、いかに複雑で多様な課題に対応しその人らしい人生の最期を支えるかであり、これに対応するためのソーシャルワーク(以下、SW)機能が求められる。また、多様な価値観の導入が必要とされる終末期ケアにおいては、多職種による連携・協働(IPW)が不可欠で、これを下支えする多職種連携教育(IPE)の充実に重要な課題となる。加えて、地域包括ケアの展望を見据えるなら、保健・医療・福祉の専門職のみならず地域住民との連携・協働が求められる。

近年、終末期ケアにおけるIPWの実践報告が増加し、それに伴うIPEプログラムの開発・評価に関する研究も積みあがってきた。しかしそれらの多くは、医療職の視点と発信によるものでSW機能に着目したものは少ない。さらに、IPW・IPE研究の多くは専門職のみを対象としており、地域住民と専門職との連携・協働や教育・研修に着目した研究はほとんど見当たらない。自宅での看取りを希望する国民は60%を超えるものの、死について語ることは少なく、終末期医療の意思決定を文書で示す割合は3%と僅少である。この意味において、真の意味で地域包括ケアを実現するためには、地域住民と専門職が共に終末期ケアを考え、発展させる素地作りが必要となる。そこで、終末期ケア、SW機能、住民専門職間協働の3つをキー概念に、IPEを軸とした包括的研究を推進し、より質の高い終末期ケアの発展に寄与したい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2つの研究課題(教育プログラム開発、教育プログラム評価)を通して、終末期ケアにおける、SW機能を基にした地域住民と専門職間の協働・連携のあり方と可能性を検討することにある。これを達成するために、本研究期間内に明らかにすることは、次の2点である。

研究課題では、終末期ケアに対する住民の考えや地域課題、専門職に対するニーズ把握等をもとに、「住民と専門職が共に連携・協働する終末期ケアを実現するための教育プログラム」を住民と専門職が共同で開発する。ここでいう専門職とは、主としてソーシャルワーカー(以下、SWr)を想定するが、その他医療・介護職等を含む。研究課題では、開発した教育プログラムを試行し、前後比較などの手法で評価する。評価を複数回繰り返すことで、開発-試行-評価のPDCAサイクルを展開させ、有用なプログラム開発に繋げる。

以上により、住民並びに多職種から必要とされるSW機能の抽出と、それを基にした連携・協働のあり方を検討し、より質の高い終末期ケア実現の可能性を探る。

3. 研究の方法

本研究は、2つの研究プロジェクト(教育プログラム開発、教育プログラム試行・評価)で構成している。

教育プログラム開発

終末期ケアにおけるIPWの認識や課題、地域の実態を把握することを目的に現に終末期ケアに関わる人々(専門職等)に対するインタビュー調査を実施する。

また、に関連した調査として、提供した教育プログラムの課題を抽出するために、プログラム参加者を対象とした質問紙を実施する。

教育プログラムの試行・評価

の結果を踏まえ開発した教育プログラムを試行する。施行後は、運用方法の点検並びに教育効果を測定するための質問紙調査を行う。さらに、質問紙では把握出来ない内容はインタビュー調査で補完する。

上記、を交互に実施することで教育プログラムをブラッシュアップし、そのプロセスを通して、終末期ケアにおけるSW機能を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 教育プログラムの開発

地域住民基盤型の住民・専門職協働教育プログラムの開発に向けて、「専門職が把握する地域住民の終末期ケアに対する認識」を明らかにするために、インタビュー調査を実施した。調査対象者は、A県B市で現に終末期ケアに従事する多職種(医師、薬剤師、看護師、社会福祉士、介護職)である。

調査の結果、B市の特徴であるコンパクトな地域規模ゆえに、日常的に専門職同士の連携が取りやすく、顔の見える関係が取れているため専門職同士のIPWは良好と考えられた。一方、高所得者が多い地域では、大病院や権威ある医療機関・医師に依存する傾向が強く、IPWの利点を活かしづらい状況となっていた。住み慣れた地域での終末期ケアを展開する場合には、在宅ケアに取り組む診療所や訪問看護ステーション、居宅支援事業所等の存在が重要となるが、同時に、地

域住民自身がこれらをうまく活用していく素地を作る必要がある。本調査では、終末期ケアや看取りについて住民同士あるいは住民と専門職が気軽に話す場があまりなく、住民が十分な情報を得られていない可能性も示唆された。そのため、住民と専門職が相互に関わることができる場づくりが今後の課題であると考えられた。

さらに、異なる特徴を有する地域の状況を把握するため、大都市（中核市）のC社会福祉法人に所属する福祉職（社会福祉士・介護福祉士等）を対象とした同様の調査を実施した。

医療系サービスを有さないC法人の特徴に可能性があるが、福祉系職種として、終末期ケアに関する知識等を十分には持ち合わせていない状況であった。加えて、福祉・介護サービス利用者や地域住民に対して終末期ケアに関することを発信することは難しく、多職種での連携を行っているものの、細かな情報伝達がないまま、本人の意思確認も十分にできていない状況が確認できた。同時に、終末期ケアに関して、地域住民等により積極的に発信していく重要性を認識しており、福祉職や医療系職種が混在する多職種と地域住民がともに学び合える場づくりの必要性が示唆された。

以上の調査並びに先行文献調査を踏まえ、専門職を対象とした終末期ケアにおける多職種連携を学ぶプログラム、終末期ケアの理解を深め、多職種と地域住民がともに理解しあえる場としての教育プログラム、の開発に着手した。

（2）教育プログラムの試行と評価

1) 多職種を対象とした「ケース教材」を活用した研修会

現に終末期ケアに従事する多職種（社会福祉士、介護福祉士、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）9名を対象に、2019年10月～12月に計3回実施した。参加者（研究対象者）の経験年数の平均は約20年で、中堅から管理職及びその経験者も含まれている。

研究方法は、研修会の実施、研修前後に実施した2種類の質問紙調査（調査A・調査B）の分析である。調査Aは多職種チームの協働を志向する知識や行動を身につける学習の準備状態を測定する尺度で、田村らが開発した「RIPLS日本語版」を参考とした研修前後評価、調査Bは篠田らの「カンファレンスチェックリスト」を参考とした、議論を踏まえた学びの深まりや議論への貢献度を測定している。ケース教材は、本研究目的に照らし介護保険施設・認知症、医療機関・がん、在宅・慢性疾患の3つのケース教材を準備した。それぞれ、実践に即していること、ケースの中に教育主題が含まれていること、意思決定を迫る表現がされていること等に留意して作成した。

実践的な教育方法として様々な教育機関で実施されているケースメソッドの知見を活用した。

また、研究者がケース教材を作成し、教材を基に討議しながら学びの共同体を形成した。

調査Aの結果、全項目の総計ポイントでは上昇が見られたが個々人の差が大きく、統計的分析（Wilcoxonの符号付順位検定）では有意な差は見られなかった。また、結果を類型化するためにクラスター分析（Ward法、ユークリッド平方距離）を行い、各クラスターの特徴を見た。19項目を変数として分析した結果、前後でのクラスター数は同じで、各クラスターを構成する職種に着目すると、初回前は緩やかながら職種同士のまとまりが見られたが、最終回後はそれが消失していた。調査Bでは、研修会の満足度等を含む14項目を設定し、5件法で回答を得た。1回目と2回目の全項目平均点は同点（3.8点/5点満点）であったが、3回目は4.2点と上昇していた。また、各項目の詳細として、「質問する」「話し合いをリードする」「他者の発言を活かす」等、他者との交流を通して得られるものについては、回を重ねるごとに大きく得点が上昇していた。

以上のことから、継続的な研修の実施により、対象者の終末期ケアにおけるIPWの志向性とIPEの成果が一定程度高まったことが推察されたが、個々人間の差が大きいことも明らかになった。これは、単純に研修の効果が無かったというよりも、本研修によって多職種連携に対する内省が促された結果と捉えることもできる。また、クラスター分析の結果では、対象者の職種や職位、経験年数によって評価に対する大きなばらつきは見られなかったが、これは、本研修会が特定の職種に偏ることなく多職種が等しく学びを獲得できたということを示唆していると考えられる。また、ケースメソッドの知見を活用したことにより、多職種からなる参加者同士の相互作用が生まれた成果と推察された。一方、限られた期間の研修のみをもってIPEの成果を測定することには限界もある。さらに、本研究の対象者は経験年数も長く、コミュニケーション力やマネジメント力も十分に備わっている現任者が多かった。そのため、研修前後比較による大きな差は生じにくかったと考えられた。そのため、長期的な視点での縦断調査や多様な参加者を対象とした研修会の実施等により、多角的な視点での評価研究を進める必要があると考えられた。

2) 福祉系職種を中心とした教育プログラム

ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の実施に向けた基礎的理解の習得等をねらいに、多職種を対象とする教育プログラムを実施した。実施時期は2020年12月から2021年2月で、月1回の合計3回実施している。対面での直接的な交流による効果を期待したが、新型コロナウイルス

ルス感染症の影響を鑑みオンライン型とした。実施後は、インターネット調査の手法を用い、日常および研修後の EOL に関する認識等の全 11 項目（2 回目と 3 回目は比較項目を含む 2 項目を追加した全 13 項目）について 5 件法で尋ねた。

1 回目参加者の終末期ケアに対する認識として、「自らの終末期ケアについて考える機会がある」と回答したのは約 6 割で、その考えを「自分の大切な人に伝えている」人は 4 割強であった。また、終末期ケアについて「利用者やその家族と話し合う機会」は約 6 割で、「同僚と話し合う機会があまりない」としたのは約 3 割であった。さらに、1 回目から 3 回目の変化をみると、日常の終末期ケアに対する認識を問う 5 項目のうち、1 項目（同僚と話し合う機会の有無）を除き、3 回目の結果が最もポイントが高かった。ただし、各回で参加者が異なるため研修の積み上げの結果とは言えないことにも留意する必要がある。加えて、福祉系職種との交流の場の設定だけでは、SW 機能の抽出には至らなかった。

教育プログラムの内容(2020 年度)

回	テーマ	内容	参加者
キックオフ	ACP とは何か	・ミニ講義 ・グループ対話と発表	18 名 介護職・福祉職
第 1 回	ACP の基本を学ぼう	・ミニ講義 ・グループ対話 【テーマ】私の、そして、私の大切な人の ACP	15 名 介護職・福祉職
第 2 回	ACP を深めてみよう	・事例（お一人暮らしの高齢者の看取り）を元にしたグループ討議と共有 【テーマ】ご本人の希望や思いを理解するために出来ることは何？難しいのはなぜ？	24 名 介護職・福祉職・医療職（薬剤師）
第 3 回	ACP を考えてみよう	・ミニ講義 ・事例（みんなが少しずつしんどいご家族）を元にしたグループ討議と共有 【テーマ】ACP をするために、私や私たちのチームは何かできるかな～	21 名 介護・福祉職・医療職（訪問看護師）

3) 地域住民と専門職が協働する教育プログラム

地域住民と多職種が終末期ケアを軸として、お互いを学び、お互いから学び合うことを目的に、2021 年度から 2022 年度にかけて「ACP に関する研修」を実施し、終末期ケアに関する IPE プログラムの基礎的評価をおこなった。

2021 年度のプログラム参加者(研究対象)は、X 地域包括支援センター所管地域の地域住民(延べ 24 名)と専門職(9 機関・5 職種、延べ 64 名)で、専門職の内訳は居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、訪問介護事業所、訪問看護事業所、医療機関、グループホーム、行政機関、通所介護事業所等に所属する、介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士、看護師等となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインを活用した学びの場を設定し、2021 年 8 月から 2022 年 2 月にかけて、2 ヶ月に 1 回のペースで計 3 回実施した。各回 1 時間でミニ講義とグループワークを組み合わせる形とし、地域住民と専門職が交流できるように工夫した。

プログラム終了後は、終末期ケアに関連して、ACP について自らの考える機会、本人・家族との話し合いの程度、多職種での情報共有の程度等を確認する質問紙調査(全 11 項目)を実施した。インターネット上での調査方法の影響もあり、地域住民からの回答は少なかった(全有効回答率 50%)。地域住民と専門職との比較の観点から分析した結果、本プログラムを通じた「ACP に関する自らの考えの振り返りや他者との共有の程度について」は、地域住民より専門職のほうが「できた」と考えた割合が高かった。また、「ACP について考える機会」や「ACP について大切な人と話す機会」についても、専門職のほうが地域住民よりも高く、地域住民と専門職では、ACP に対する認識の違いがあることが確認できた。さらに、ACP の展開には、本人と専門職での思いの共有が不可欠と考えられるが、これら認識の違いが ACP 推進の阻害要因となる可能性があると考えられた。

教育プログラム内容(2021 年度)

回	テーマ	内容	参加者
第 1 回	一歩踏み出す「あっぱれ人生」その ACP を知りあっぱれ人生を考えるー	・ミニ講義 ・グループ対話 【テーマ】自分らしい生き方って何だろう？自分の思いを伝え、他者の思いを聴く。	32 名 地域住民、介護職・福祉職・医療職
第 2 回	一歩踏み出す「あっぱれ人生」その ケースを通して ACP を深めてみるー	・ミニ講義 ・グループ対話 【テーマ】私ならどうしたい？どう考える？専門職の方は“自分なら”を重視し、地域の方は“専門職の人はどう思っているか”を知る機会に。 ・トークセッション	35 名 地域住民、介護職・福祉職・医療職

第3回	<p>一步踏み出す「あっぱれ人生」その 自分の気持ちを伝える ー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講義 ・グループ対話 <p>【テーマ】「地域版 ACP カード」を作成し、ゲームの要素を取り入れながら、「私ならどう思うかを大切に」自分の思いを他者に伝える。</p>	<p>18 名 地域住民、介護・福祉職・医療職・その他</p>
-----	--	---	-------------------------------------

教育プログラム内容（2022 年度）

	テーマ	内容	参加者
第1回	<p>今こそ一緒に ACP（人生会議） 他の地域の取り組みから学ぼうー</p>	<p>他県の訪問看護ステーションで取り組まれている ACP について学び、みんなで共有する 【テーマ】「地域住民と専門職がともに考える ACP」</p>	<p>21 名 地域住民・介護職・福祉職・医療職・学生</p>
第2回	<p>今こそ一緒に ACP（人生会議） ACP を伝えるために エンディングノートを読み比べてみよう ー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ対話 <p>【テーマ】ACP を伝えるために～エンディングノートを読み比べてみよう～エンディングノートに本当に書けるかな？書けないとしたらなぜ？書きたくても書く欄が無いとしたら何だろう？</p>	<p>20 名 地域住民・介護職・福祉職・医療職</p>
第3回	<p>今こそ一緒に ACP（人生会議） ここから語ろう ACP</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋運営班のトークセッション ・グループ対話 <p>～自分や自分の大事な人（家族やご利用者など）の ACP について、今の私が考えていること～</p>	<p>17 名 地域住民・介護職・福祉職・医療職</p>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 上山崎悦代、藤原真紀、岩名真弓、谷口容子、辻中孝夫、丸谷ひとみ、杉本浩章	4. 巻 25(4)
2. 論文標題 地域住民と専門職が協働するIPEの可能性 - エンドオブライフを主題とした研修を通じた検討 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 50,53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上山崎悦代、藤原真紀、岩名真弓、谷口容子、辻中孝夫、杉本浩章
2. 発表標題 地域住民と協働したEOLケアに関するIPE -ACPを題材とした3回の研修を通じた検討-
3. 学会等名 第15回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上山崎悦代、藤原真紀、岩名真弓、谷口容子、辻中孝夫、杉本浩章
2. 発表標題 多機関多職種に対するエンドオブライフケアのIPE -3回の研修を通じた検討-
3. 学会等名 第14回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上山崎悦代、杉本浩章
2. 発表標題 終末期ケアにおける地域住民と専門職とのIPW・IPEの課題 - テキストマイニングによる分析から -
3. 学会等名 第13回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上山崎悦代
2. 発表標題 ケース教材を用いた終末期ケア研修会の実施と評価 - 現任者を対象とした多職種連携教育 (IPE) の取り組みより -
3. 学会等名 日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会 2019年度年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関